

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月4日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年5月21日 至平成23年8月20日）
【会社名】	株式会社セキド
【英訳名】	SEKIDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸薫子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(6279)0600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理担当 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(6279)0600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理担当 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間	第49期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 8月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 8月20日	自平成22年 5月21日 至平成22年 8月20日	自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高(千円)	9,951,046	8,965,614	5,226,846	5,042,283	21,818,069
経常利益又は経常損失() (千円)	201,727	304,338	22,833	53,226	26,447
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	231,612	396,002	45,630	78,335	16,129
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数(千株)	-	-	14,204	14,204	14,204
純資産額(千円)	-	-	5,326,776	5,160,881	5,582,267
総資産額(千円)	-	-	9,965,774	10,736,580	10,770,633
1株当たり純資産額(円)	-	-	375.69	363.99	393.71
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	16.34	27.93	3.22	5.52	1.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	1.00
自己資本比率(%)	-	-	53.5	48.1	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,425,074	159,064	-	-	805,393
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	237,752	31,676	-	-	195,584
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	342,924	232,586	-	-	591,452
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	489,350	1,441,567	1,399,737
従業員数(人)	-	-	242	245	228

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及びその他の関係会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数（人）	245	(249)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

セグメント別	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	579,339	107.4
A V家電	522,834	96.8
季節家電	450,612	108.8
情報家電	233,831	104.7
その他	16,588	82.8
小計	1,803,207	103.8
ファッション部門		
貴金属	178,548	81.5
時計	552,280	116.0
バッグ・雑貨	967,928	103.1
ファッション衣料	34,959	64.2
小計	1,733,717	102.7
合計	3,536,925	103.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理仕入等
A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等
季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等
情報家電...パソコン、携帯電話等
その他...ゲーム機器・ソフト

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等
時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等
バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等
ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

フランチャイズ売上高に対応する仕入高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 販売実績

セグメント別	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	759,991	94.2
A V家電	688,007	115.0
季節家電	578,480	74.9
情報家電	248,376	90.6
その他	31,913	86.2
小計	2,306,769	92.7
ファッション部門		
貴金属	374,466	89.9
時計	691,027	97.9
バッグ・雑貨	1,554,210	103.7
ファッション衣料	67,742	97.9
小計	2,687,446	99.9
その他	48,067	99.7
合計	5,042,283	96.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

その他...テナント収入等

フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に向けた取り組みが下支えする一方、原発事故の影響による夏の電力不足と大型台風直撃など、天候不順の影響もあり、個人消費の本格的な回復には至らず、引き続き低調に推移いたしました。

当業界におきましても、記録的な猛暑であった昨年に比べ、夏本番での大型台風直撃や低い平均気温など不安定な季節要因の影響が大きく見られました。また、7月の完全地デジ化を挟んで、駆け込み需要は見られたものの、その反動も大きく、さらには欧米の財政不安を背景とする、急激な円高による株式市場の低迷などにより、先行きの不透明感は依然強く、総じて厳しい状況でありました。

このような経済状況のもとで、当社は、売上と利益の確保に向けた営業戦略への取り組みを行ってまいりました。ファッション部門では、5月に新店舗したGINZA LoveLoveを旗艦店とするインターネットショップも含むファッション部門全体のブランディング戦略の強化に努めました。また、家電部門では7月に地域のお客様に省エネ家電を提案する新規店舗を出店し、震災と計画停電の影響等で減少した売上高の確保に努めました。四半期前半は目前に迫った完全地デジ化に向けた薄型テレビの駆け込み需要に加え、電力不足によるお客様の省エネ志向を反映し、高付加価値商品の販売が好調に推移いたしました。後半は最需要期の台風直撃と冷夏の影響でエアコンの販売が伸びず、四半期全体としては苦戦いたしました。

利益面では、携帯端末を利用する新顧客管理システム（LPCモバイル）への移行により、広告宣伝費（ポイント引当金繰入額を含む。）の削減を行なうなど、販売管理費の抑制に努めました。なお、特別損失としてシステム移行に伴う旧システム関連の固定資産除売却損10百万円などを計上しております。

これらの結果、売上高は5,042百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業損失は41百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）、経常損失は53百万円（前年同四半期は22百万円の経常損失）、四半期純損失は78百万円（前年同四半期は45百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[家電部門]

家電部門では、地域のお客様に省エネ家電を提案する新規店舗である『エコライフ・サポートでんきのセキド川越店』を出店し、第1四半期に計画停電の影響等で減少した売上高の確保に努めましたが、最需要期の台風直撃と冷夏の影響でエアコンの販売が伸びず、売上高は2,306百万円（前年同四半期比7.3%減）、経常利益は12,472百万円となりました。

[ファッション部門]

ファッション部門では、GINZA LoveLoveを旗艦店とするインターネットショップも含むファッション部門全体のブランディング戦略の強化に努めた結果、売上高は2,687百万円（前年同四半期比0.1%減）、経常損失は33百万円となりました。

[その他]

その他部門では、売上高は48百万円（前年同四半期比0.7%減）、経常損失は31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ34百万円減少し10,736百万円となりました。これは主に、新規店舗の出店などによる有形固定資産の増加95百万円、システム入替による無形固定資産の増加38百万円がありましたが、営業保証金の返還100百万円、資産除去債務に係る会計基準の適用に伴う敷金及び保証金の減少42百万円などにより敷金及び保証金が176百万円減少したことなどによるものであります。

一方、負債合計は前事業年度末に比べ387百万円増加し5,575百万円となりました。これは主に、長短借入金が241百万円、仕入債務が125百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ421百万円減少し、5,160百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上396百万円と利益剰余金の処分14百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は48.1%（前事業年度末は51.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ1,094百万円増加し1,441百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は736百万円（前年同四半期比580.0%増）となりました。これは主に、たな卸資産が336百万円減少したこと、仕入債務が285百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動の結果回収した資金は11百万円（前年同四半期は95百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の純減少42百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円、差入保証金の回収44百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果増加した資金は346百万円（前年同四半期比69.8%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額215百万円、長期借入による収入150百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除き、当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、計画中であった重要な設備の新設について完了したものは下記のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考 売場面積 (㎡)
川越店	埼玉県川越市	家電部門	店舗	34,242	平成23年7月	495

(注) 1. 投資額には、差入保証金の支出額を含めております。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 増加能力 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
スーパーセレクトショップ ラブラブ鈴鹿店 (三重県四日市市)	ファッション部門	店舗(増床)	54,496	-	リース契約	平成23年 9月	平成23年 10月	50

(注) 1. 投資額には、差入保証金の支出額を含めております。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,204,289	14,204,289	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年5月21日～ 平成23年8月20日	-	14,204	-	2,979,932	-	2,268,749

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社関戸興産	東京都八王子市散田町3丁目34-3	4,145	29.18
関戸正実	東京都八王子市	1,822	12.82
関戸千章	東京都八王子市	1,228	8.64
有限会社ヴェルトフライ	東京都八王子市散田町3丁目34-3	550	3.87
関戸サク	東京都八王子市	511	3.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	327	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	1.52
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	205	1.44
関戸薫子	東京都八王子市	165	1.16
セキド従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	155	1.09
計	-	9,327	65.66

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,131,000	14,131	-
単元未満株式	普通株式 48,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,131	-

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	25,000	-	25,000	0.18
計	-	25,000	-	25,000	0.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	99	84	101	94	95	90
最低(円)	57	77	81	78	86	74

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 上記の「当該四半期累計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	CEO(最高経営責任者)兼営業本部長兼ファッション事業部長兼経営企画室担当	代表取締役会長	CEO(最高経営責任者)	関戸 正実	平成23年7月12日
取締役	常務執行役員家電事業部長	取締役	常務執行役員営業本部長兼家電事業部長兼ファッション事業部長	横川 雅朗	平成23年7月12日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には、子会社が存在しないため四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,567	1,580,737
売掛金	586,308	558,356
商品	4,655,577	4,580,334
その他	578,912	611,736
貸倒引当金	26,564	26,198
流動資産合計	7,327,800	7,304,966
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	381,857	324,201
土地	854,400	854,400
その他(純額)	192,097	153,818
有形固定資産合計	1,428,354	1,332,420
無形固定資産	272,428	233,769
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,616,872	1,793,252
その他	91,122	106,224
投資その他の資産合計	1,707,995	1,899,477
固定資産合計	3,408,779	3,465,667
資産合計	10,736,580	10,770,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,821	227,967
買掛金	945,768	710,237
短期借入金	2,255,004	2,455,500
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	58,639	38,958
未払金	503,735	454,805
賞与引当金	30,000	45,000
ポイント引当金	-	80,000
その他の引当金	7,500	10,470
その他	153,638	187,394
流動負債合計	4,112,107	4,250,332
固定負債		
社債	140,000	160,000
長期借入金	587,348	145,000
退職給付引当金	268,378	264,405
役員退職慰労引当金	97,990	92,420
繰延税金負債	8,865	10,451

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
リース債務	209,940	154,559
資産除去債務	20,464	-
その他	130,604	111,197
固定負債合計	1,463,591	938,033
負債合計	5,575,698	5,188,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	2,568,749	2,568,749
利益剰余金	374,718	35,463
自己株式	3,857	3,841
株主資本合計	5,170,105	5,580,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,224	1,964
評価・換算差額等合計	9,224	1,964
純資産合計	5,160,881	5,582,267
負債純資産合計	10,736,580	10,770,633

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	9,951,046	8,965,614
売上原価	7,511,753	6,825,589
売上総利益	2,439,292	2,140,025
販売費及び一般管理費	2,632,649	2,422,808
営業損失()	193,356	282,783
営業外収益		
受取利息	6,308	5,290
受取配当金	1,283	1,050
その他	4,512	3,880
営業外収益合計	12,104	10,222
営業外費用		
支払利息	19,579	27,214
その他	896	4,562
営業外費用合計	20,476	31,777
経常損失()	201,727	304,338
特別損失		
固定資産除売却損	15,058	14,495
賃貸借契約解約損	-	5,413
災害による損失	-	4,098
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,469
その他	1,380	895
特別損失合計	16,438	79,372
税引前四半期純損失()	218,165	383,710
法人税、住民税及び事業税	13,557	12,530
法人税等調整額	111	238
法人税等合計	13,446	12,291
四半期純損失()	231,612	396,002

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	5,226,846	5,042,283
売上原価	3,954,299	3,862,919
売上総利益	1,272,547	1,179,364
販売費及び一般管理費	1,289,330	1,220,636
営業損失()	16,782	41,272
営業外収益		
受取利息	2,903	2,796
受取配当金	1,228	995
その他	1,590	1,520
営業外収益合計	5,723	5,312
営業外費用		
支払利息	11,289	15,450
その他	485	1,816
営業外費用合計	11,774	17,267
経常損失()	22,833	53,226
特別損失		
固定資産除売却損	14,600	11,560
賃貸借契約解約損	-	5,413
災害による損失	-	566
その他	1,380	337
特別損失合計	15,980	17,877
税引前四半期純損失()	38,813	71,104
法人税、住民税及び事業税	6,872	7,350
法人税等調整額	55	119
法人税等合計	6,817	7,231
四半期純損失()	45,630	78,335

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	218,165	383,710
減価償却費	72,092	94,996
賞与引当金の増減額(は減少)	26,910	15,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,568	80,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,491	3,973
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,170	5,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,768	366
受取利息及び受取配当金	7,592	6,341
支払利息	19,579	27,214
固定資産除売却損益(は益)	15,058	14,495
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,469
売上債権の増減額(は増加)	5,012	27,663
たな卸資産の増減額(は増加)	548,796	75,242
仕入債務の増減額(は減少)	503,988	161,266
未払金の増減額(は減少)	160,605	17,856
未払消費税等の増減額(は減少)	81,560	35,446
その他	28,541	133,299
小計	1,385,525	109,897
利息及び配当金の受取額	5,321	4,398
利息の支払額	20,213	27,534
法人税等の支払額	24,657	26,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,074	159,064

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	58,000	60,000
定期預金の払戻による収入	34,500	149,000
有形固定資産の取得による支出	125,440	96,214
無形固定資産の取得による支出	60,799	7,399
差入保証金の差入による支出	48,829	67,026
差入保証金の回収による収入	22,519	58,051
貸付金の回収による収入	10,000	-
その他	11,702	8,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,752	31,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	395,000	175,500
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	30,000	132,648
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	13,767	13,667
セールアンドリースバック取引による収入	-	54,111
リース債務の返済による支出	-	26,334
設備関係割賦債務の返済による支出	8,297	3,358
その他	10	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,924	232,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,319,952	41,829
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,302	1,399,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	489,350	1,441,567

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ11,501千円増加し、税引前四半期純損失が66,790千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は貸付金残高の減少により重要性が減少したため、当第2四半期累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、152千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
固定資産の減価償却費の算定 方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して 算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,265,113千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,200,746千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)																																						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																						
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>327,916千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>160,964</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>767,830</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,910</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,475</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,870</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>124,869</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72,092</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>402,440</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,768</td></tr> </table>	広告宣伝費	327,916千円	ポイント引当金繰入額	160,964	従業員給料手当	767,830	賞与引当金繰入額	26,910	退職給付費用	33,475	役員退職慰労引当金繰入額	4,870	福利厚生費	124,869	減価償却費	72,092	地代家賃	402,440	貸倒引当金繰入額	7,768	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>325,384千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>739,257</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,649</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,570</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>129,580</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>94,996</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>413,291</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>366</td></tr> </table>	広告宣伝費	325,384千円	従業員給料手当	739,257	賞与引当金繰入額	30,000	退職給付費用	17,649	役員退職慰労引当金繰入額	5,570	福利厚生費	129,580	減価償却費	94,996	地代家賃	413,291	貸倒引当金繰入額	366
広告宣伝費	327,916千円																																						
ポイント引当金繰入額	160,964																																						
従業員給料手当	767,830																																						
賞与引当金繰入額	26,910																																						
退職給付費用	33,475																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,870																																						
福利厚生費	124,869																																						
減価償却費	72,092																																						
地代家賃	402,440																																						
貸倒引当金繰入額	7,768																																						
広告宣伝費	325,384千円																																						
従業員給料手当	739,257																																						
賞与引当金繰入額	30,000																																						
退職給付費用	17,649																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,570																																						
福利厚生費	129,580																																						
減価償却費	94,996																																						
地代家賃	413,291																																						
貸倒引当金繰入額	366																																						

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)																																						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																						
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>74,007千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>160,964</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>376,585</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,596</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,421</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,405</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>56,747</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,831</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>203,282</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,462</td></tr> </table>	広告宣伝費	74,007千円	ポイント引当金繰入額	160,964	従業員給料手当	376,585	賞与引当金繰入額	16,596	退職給付費用	23,421	役員退職慰労引当金繰入額	2,405	福利厚生費	56,747	減価償却費	36,831	地代家賃	203,282	貸倒引当金繰入額	7,462	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>174,111千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>376,318</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,340</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,201</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,785</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>52,138</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,385</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>217,609</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>175</td></tr> </table>	広告宣伝費	174,111千円	従業員給料手当	376,318	賞与引当金繰入額	3,340	退職給付費用	8,201	役員退職慰労引当金繰入額	2,785	福利厚生費	52,138	減価償却費	56,385	地代家賃	217,609	貸倒引当金繰入額	175
広告宣伝費	74,007千円																																						
ポイント引当金繰入額	160,964																																						
従業員給料手当	376,585																																						
賞与引当金繰入額	16,596																																						
退職給付費用	23,421																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,405																																						
福利厚生費	56,747																																						
減価償却費	36,831																																						
地代家賃	203,282																																						
貸倒引当金繰入額	7,462																																						
広告宣伝費	174,111千円																																						
従業員給料手当	376,318																																						
賞与引当金繰入額	3,340																																						
退職給付費用	8,201																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,785																																						
福利厚生費	52,138																																						
減価償却費	56,385																																						
地代家賃	217,609																																						
貸倒引当金繰入額	175																																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 749,350	現金及び預金勘定 1,533,567
預入期間が3か月を超える定期預金 260,000	預入期間が3か月を超える定期預金 92,000
現金及び現金同等物 489,350	現金及び現金同等物 1,441,567

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,204千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 25千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	14,178	1	平成23年2月20日	平成23年5月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、営業本部に家電製品の小売を行う家電事業部と海外ブランドファッション製品などの装身具の小売を行うファッション事業部を置き、それぞれの事業部は取り扱う商品、サービスについての事業計画を策定し、その実現に向けての施策の実行と結果の分析を行うことにより業績の向上に努めております。

したがって、当社は、事業部を基礎とする商品・サービス別のセグメントから構成されており、「家電事業」及び「ファッション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	家電	ファッ ション	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,945,388	4,925,349	8,870,738	94,876	-	8,965,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,945,388	4,925,349	8,870,738	94,876	-	8,965,614
セグメント利益	117,058	164,561	281,620	37,183	59,902	304,338

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 59,902千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

当第2四半期会計期間(自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	家電	ファッ ション	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,306,769	2,687,446	4,994,215	48,067	-	5,042,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,306,769	2,687,446	4,994,215	48,067	-	5,042,283
セグメント利益	12,472	33,814	21,341	14,303	46,188	53,226

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 46,188千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 363.99円	1株当たり純資産額 393.71円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額() 16.34円	1株当たり四半期純損失金額() 27.93円

<p>前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
--	--

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	231,612	396,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	231,612	396,002
期中平均株式数(千株)	14,178	14,178

<p>前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)</p> <p>1株当たり四半期純損失金額() 3.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)</p> <p>1株当たり四半期純損失金額() 5.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
---	---

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	45,630	78,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	45,630	78,335
期中平均株式数(千株)	14,178	14,178

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引続き通常の賃借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、前事業年度の末日に比べ、著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月4日

株式会社セキド
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキドの平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月4日

株式会社セキド
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキドの平成23年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。